

港湾部

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	15	項目番号	1(1)
事務事業名	漁港維持管理事業								所管部課名	港湾部 港湾管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	漁港漁場整備法、横須賀市漁港管理条例						
事業目的	漁港施設及び海岸施設の適切な維持管理、環境保持を中心に、保全整備に力を置き、機能の確保と安全性及び快適性の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	漁港区域内の漁港施設の保守管理や修繕の実施 漁港周辺の違法駐車対策のための漁港区域内駐車場(北下浦海岸通り駐車場2ヶ所)と放置艇対策のための船舶保管施設の指定管理委託に関する事						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,585	16,900	16,449	21,288	千円
b 人件費	13,504	13,509	13,615	13,373	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	28,089	30,409	30,064	34,661	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
(1) 漁港保全維持に関する委託 ・漁港等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定・除草委託 ・港内潜水調査・ブイ設置撤去委託 (2) 漁港区域内駐車場及び船舶保管施設の指定管理 ・漁港区域内駐車場 駐車場収入 1,292千円 指定管理料 3,870千円 ・船舶保管施設 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 （協定で10万円以上の修繕は市が負担）	(1) 漁港保全維持に関する委託 ・漁港等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定・除草委託 ・港内潜水調査・ブイ設置撤去委託 (2) 漁港区域内駐車場及び船舶保管施設の指定管理 ・漁港区域内駐車場 駐車場収入 1,593千円 指定管理料 3,870千円 ・船舶保管施設 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 （協定で10万円以上の修繕は市が負担）	(1) 漁港保全維持に関する委託 ・漁港等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定・除草委託 ・港内潜水調査・ブイ設置撤去委託 (2) 漁港区域内駐車場及び船舶保管施設の指定管理 ・漁港区域内駐車場 駐車場収入 1,365千円 指定管理料 1,293千円 ・船舶保管施設 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 （協定で10万円以上の修繕は市が負担）
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	平常時に定常的な経費であるため大幅な増減はない。 漁港区域内駐車場は令和4年度からこれまでの指定管理料制ではなく併用制を導入するなど指定管理料の削減を図った。	
今後の事業の方向性	維持管理に関しては近年増加する自然災害の影響等も踏まえ、事業の方向性を検討する。令和5年度は指定管理者制度そのものについて一から検討し、令和6年度からの新たな指定管理者制度(完全利用料金制)を導入する予定である。	

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	17	項目番号	1(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	漁港維持改修事業							所管部課名	港湾部 港湾整備課		
-------	----------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------	--	--

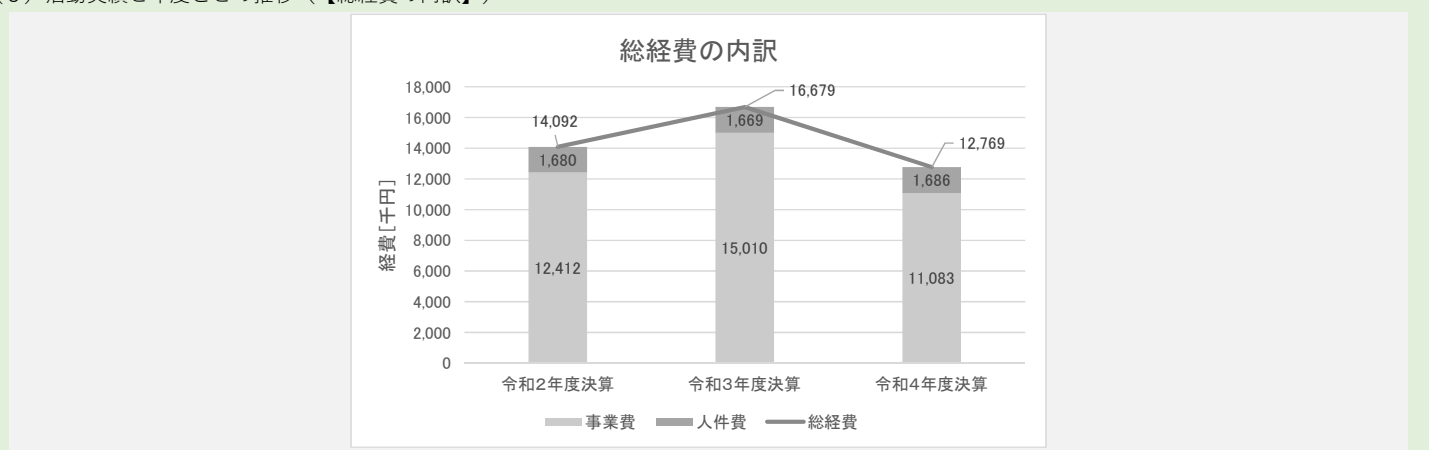
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	漁港施設及び海岸施設の適切な維持・改修、機能の確保と安全性、快適性の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	北下浦漁港海岸北下浦2号導流堤改良工事 北下浦漁港(本港地区)北下浦漁港道路渡版取替工事						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,412	15,010	11,083	13,149	千円
b 人件費	1,680	1,669	1,686	1,663	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,092	16,679	12,769	14,812	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>漁港維持に関する工事及び委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北下浦2号導流堤改良工事 ・北下浦漁港道路渡版取替工事 ・北下浦漁港海岸環境施設排水施設小破修繕 ・土木資材等価格調査業務 <p>工事請負費及び委託料 12,411,960円</p>	<p>漁港維持に関する工事及び委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留和漁港荷捌き用地舗装補修その他工事 ・佐島漁港(本港地区)ほか舗装改修工事 ・長井漁港(栗谷浜地区)防波堤小破修繕 ・佐島漁港(芦名地区)梯子小破修繕 ・佐島漁港(本港地区)佐島1号漁港道路小破修繕 ・佐島漁港(本港地区)潜水調査業務 <p>工事請負費及び委託料 15,009,500円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・秋谷漁港梯子取付工事 ・長井漁港(井尻地区)護岸改修工事 ・佐島漁港(芦名地区)港内調査業務 ・北下浦漁港海岸環境施設転落防止柵改修工事 <p>工事請負費及び委託料 11,083,050円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	必要最小限の改修工事を施設の重要度や破損の程度によって優先順位をつけて工事を実施した。また、令和元年度からは比較的大規模な施設の補修については補助工事として計画的に行うことで、事業費を削減している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	規模の大きい施設の補修については、漁港施設機能保全事業及び海岸保全施設長寿命化計画事業にて補助工事として計画的に補修・改良を行っていくが、それ以外の施設について優先順位をつけながら逐次補修・改良を行っていく。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	18	項目番号	2(1)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	港湾部 港湾管理課		

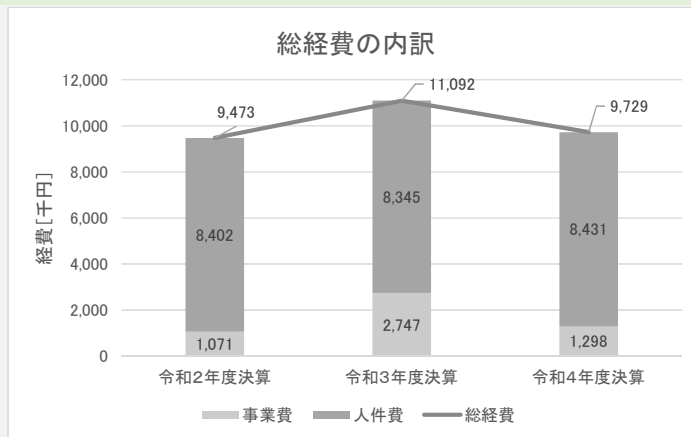
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	漁港漁場整備法、横須賀市漁港管理条例						
事業目的	漁港施設の維持管理にかかわる連絡調整等を行う					分野別計画	
具体的な事業内容	漁港漁場関係団体への会費 部所有の公用車の維持に必要な経費(保険料、点検費用、燃料代等)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,071	2,747	1,298	1,369	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0			人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	9,473	11,092	9,729	9,683	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
神奈川県水産促進協会 会員: 県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社) 水産土木建設技術センター 第2号会員(市町村) 災害協力協定を結んでいる	神奈川県水産促進協会 会員: 県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社) 水産土木建設技術センター 第2号会員(市町村) 災害協力協定を結んでいる	神奈川県水産促進協会 会員: 県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社) 水産土木建設技術センター 第2号会員(市町村) 災害協力協定を結んでいる

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>平常時は定常的な経費であるため大幅な増減はないが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による業務量の減少等により、事業費、人件費ともに減少した。令和3年度は自動車購入に伴い事業費が増加したが、令和4年度は例年どおりである。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>維持管理に関しては近年増加する自然災害等の影響等も踏まえ、事業の方向性を検討する。</p>
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(1)
事務事業名	佐島漁港施設整備事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

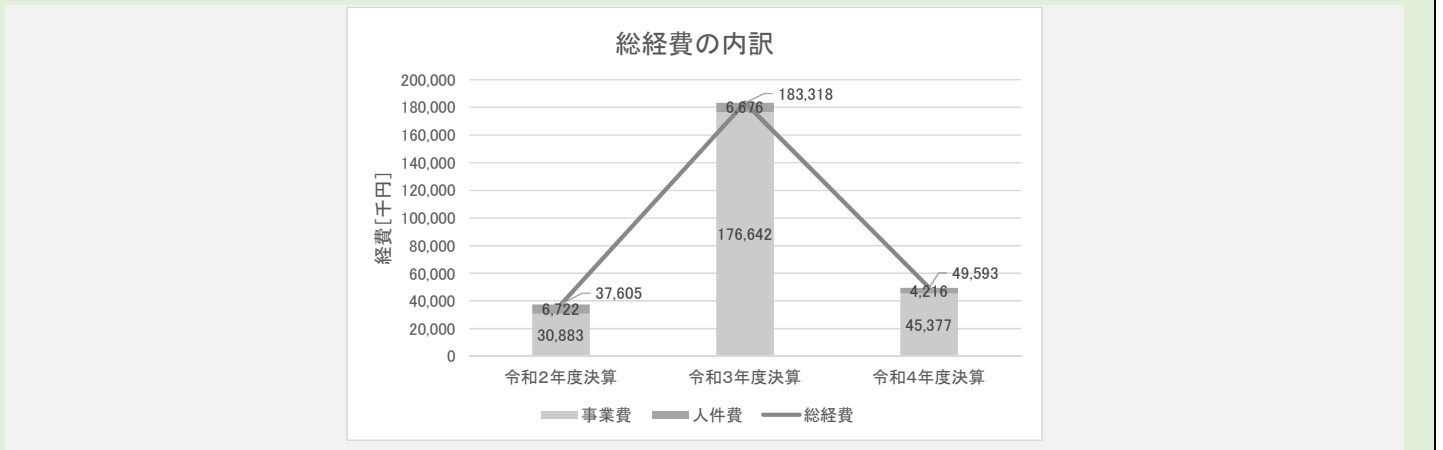
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和8年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	漁港漁場整備法						
事業目的	水産基盤整備事業計画に基づき、佐島漁港において防波堤を改良・築造し、泊地の静穏度を確保し、本港地区は地元漁船の避難港として、芦名地区は漁業状況の変化に対応するための外郭施設の整備を図るものである。					分野別計画	
具体的な事業内容	佐島2号防波堤改良 L=43.7m						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	30,883	176,642	45,377	97,984	千円
b 人件費	6,722	6,676	4,216	4,157	千円
正規職員	0.8	0.8	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	37,605	183,318	49,593	102,141	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
佐島2号防波堤改良 58.4m 佐島5号防波堤設計 1式 工事請負費及び委託料 30,833,000円	佐島2号防波堤改良 58.4m(繰越分) 佐島2号防波堤改良 43.7m 芦名5号防波堤財産処分に伴う国・県への補助金返還 1式 工事請負費および還付金 176,577,050円	佐島2号防波堤改良 43.7m(繰越分) 佐島漁港(本港地区)水域環境調査業務 1式 工事請負費及び委託料 45,295,800円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	水産庁と神奈川県からの補助金にて事業を行っているため、国庫補助金の内示額に応じて事業を執行している。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	水産基盤整備事業計画に基づき、施設整備を行っていく。
-----------	----------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(2)																
事務事業名	長井漁港施設整備事業									所管部課名	港湾部 港湾整備課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし			事業終了の見込	令和10年度																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令	漁港漁場整備法																												
事業目的	水産基盤整備事業計画に基づき、本港地区及び荒井地区並びに漆山地区において漁港施設を整備し、漁業の向上を図る。									分野別計画																			
具体的な事業内容	荒井防波堤ほか設計 1式 荒井波除堤改良 L=19.2m																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区分				令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）				55,421	195,058	107,544	134,999	千円																					
b 人件費				6,722	6,676	4,216	4,157	千円																					
正規職員				0.8	0.8	0.5	0.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）				0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）				0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）				62,143	201,734	111,760	139,156	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
<div style="text-align: center;"> <p>総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>55,421</td> <td>6,722</td> <td>62,143</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>195,058</td> <td>6,676</td> <td>201,734</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>107,544</td> <td>4,216</td> <td>111,760</td> </tr> </tbody> </table> </div>														年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	55,421	6,722	62,143	令和3年度決算	195,058	6,676	201,734	令和4年度決算	107,544	4,216	111,760
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和2年度決算	55,421	6,722	62,143																										
令和3年度決算	195,058	6,676	201,734																										
令和4年度決算	107,544	4,216	111,760																										
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																					
荒井防波堤・荒井波除堤 ・土質調査、実施設計1式 ・波除堤改良 19.2m 工事請負費及び委託料 54,033,100円				令和2年度長井漁港(荒井地区)荒井防波堤消波ブロック製作工事(R2繰越) 令和2年度長井漁港(荒井地区)長井10号船揚場(荒井)波除堤改良工事(R2繰越) 令和3年度長井漁港(荒井地区)荒井防波堤改良工事 工事請負費及び委託料 193,873,350円				令和4年度長井漁港(荒井地区)荒井防波堤改良工事 工事請負費 106,359,000円																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		水産庁と神奈川県補助金にて事業を行っているため、国庫補助金の内示額に応じて事業を執行している。																											
今後の事業の方向性		水産基盤整備事業計画に基づき、施設整備を行っていく。																											

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	3(1)																
事務事業名	漁港計画推進事業										所管部課名	港湾部 港湾整備課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	漁港漁場整備法																													
事業目的	漁港の利用状況や漁業情勢の変化等を把握する港勢調査や水産物流通拠点漁港である長井漁港での水質調査、その他、国や県からの各種調査等を行い、必要な漁港整備による漁業の健全な発展と活性化に資することを目的とする。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1)漁港漁場整備法第26条に基づく漁港港勢調査の実施 (2)水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査の実施 (3)国、県からの各種調査の対応																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分																														
令和2年度決算																														
令和3年度決算																														
令和4年度決算																														
令和4年度予算																														
単位																														
a	事業費（予算現額・支出済額）		218	174	3,271	3,317	千円																							
b	人件費		7,213	7,218	8,911	8,794	千円																							
	正規職員		0.5	0.5	1.0	1.0	人																							
	再任用職員（短時間を含む）		0.5	0.5			人																							
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		461	463	480	480	千円																							
	総経費（a + b）		7,431	7,392	12,182	12,111	千円																							
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<table border="1"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>218</td> <td>7,213</td> <td>7,431</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>174</td> <td>7,218</td> <td>7,392</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>3,271</td> <td>8,911</td> <td>12,182</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	218	7,213	7,431	令和3年度決算	174	7,218	7,392	令和4年度決算	3,271	8,911	12,182
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和2年度決算	218	7,213	7,431																											
令和3年度決算	174	7,218	7,392																											
令和4年度決算	3,271	8,911	12,182																											
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績																				
<p>(1)漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港（長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦）について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。</p> <p>(2)水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。</p> <p>(3)国や県からの各種調査の対応 国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。</p>					<p>(1)漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港（長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦）について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。</p> <p>(2)水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。</p> <p>(3)国や県からの各種調査の対応 国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。</p>					<p>(1)漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港（長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦）について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。</p> <p>(2)水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。</p> <p>(3)長井地域事業継続計画（BCP）策定検討業務にて事業継続計画を策定した</p> <p>(4)国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。</p> <p>委託料 3,180,100円</p>																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）					<ul style="list-style-type: none"> ・漁港港勢調査、長井漁港の水質調査については、継続実施しており、これに基づき国や県からの各種調査の対応を行っている。 ・令和4年度は、「長井地域事業継続計画（BCP）策定検討業務」を実施したため、事業費が高くなっている。 																									
今後の事業の方向性					<ul style="list-style-type: none"> ・事業としては、今後も維持継続していく必要があると考えている。 ・円滑な漁港整備並びに漁業の健全な発展に資するよう、必要に応じて業務委託等を行いながら効率的に事業を実施していく必要がある。 																									

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	3(2)																
事務事業名	西地区漁港海岸整備推進事業										所管部課名	港湾部 港湾整備課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	漁港漁場整備法																													
事業目的	高潮や津波による市民の安全を確保することを目的として策定した「西地区漁港海岸整備計画」に基づき、本計画の推進に向けた各種の調査・検討を行う。										分野別計画	西地区漁港海岸整備計画																		
具体的な事業内容	(1)高潮や津波に対する具体的な整備を進めるため、今後の事業申請に向けた国と県との調整 (2)効率的かつ効果的な事業の推進を図るための海岸整備に関する知見の収集																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																								
a	事業費（予算現額・支出済額）	46	7,571	151	167	千円																								
b	人件費	4,201	4,173	8,431	8,314	千円																								
	正規職員	0.5	0.5	1.0	1.0	人																								
	再任用職員（短時間を含む）					人																								
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円																								
	総経費（a + b）	4,247	11,744	8,582	8,481	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>46</td> <td>4,201</td> <td>4,247</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>7,571</td> <td>4,173</td> <td>11,744</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>151</td> <td>8,431</td> <td>8,582</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	46	4,201	4,247	令和3年度決算	7,571	4,173	11,744	令和4年度決算	151	8,431	8,582
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和2年度決算	46	4,201	4,247																											
令和3年度決算	7,571	4,173	11,744																											
令和4年度決算	151	8,431	8,582																											
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績																				
(1)関係者との調整 佐島漁港海岸の芦名3号護岸を対象とした高潮対策を実施するため、地元町内会の意見を聞くとともに、庁内並びに県と調整を行った。					(1)深浅測量調査 芦名3号護岸の高潮対策を検討する上で必要となる深浅測量調査を行った。 (2)高潮対策の工法検討 芦名3号護岸概略設計ほか検討業務を行い、高潮対策の工法等について検討を行った。 (3)各種調査 県が主催する会議や海岸整備等に関するシンポジウムに参加した。					(1)各種調査 県が主催する会議や海岸整備等に関するシンポジウムに参加した。																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> 近年の大型化する台風等による海象条件の変化を踏まえ、令和元年度より芦名3号護岸の高潮対策を進めることとし、関係者との調整を行ってきた。 芦名3号護岸の高潮対策については、令和4年度より別事業（高潮対策事業）として実施。 																													
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 西地区漁港海岸について、津波や高潮に対する具体的な整備を進めるため、今後も事業を継続していく必要がある。 																													

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	26	項目番号	2(1)
事務事業名	港湾審議会経費								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

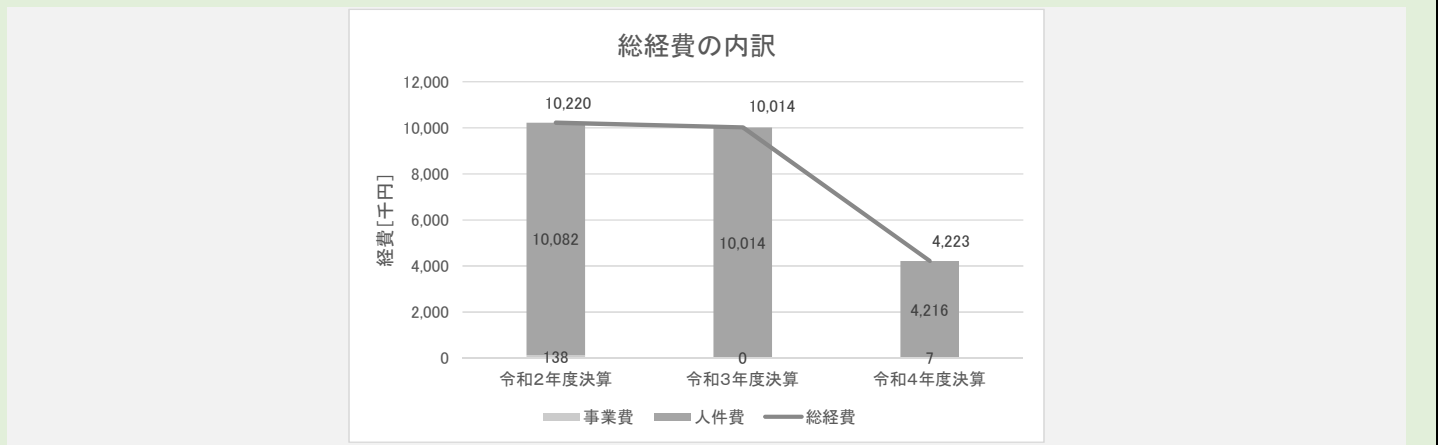
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法、港湾審議会条例						
事業目的	横須賀港湾計画の改訂・変更等、港湾に関する重要事項を調査・審査するための諮問機関である横須賀市港湾審議会を開催する					分野別計画	
具体的な事業内容	令和4年度は開催なし						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	138	0	7	591	千円
b 人件費	10,082	10,014	4,216	4,157	千円
正規職員	1.2	1.2	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,220	10,014	4,223	4,748	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
審議会開催 1回 【案件】 a 長浦地区水域施設計画の変更について b 港湾隣接地域の変更について ①想定の実施回数:2回 ②実施の実施回数:1回	港湾計画変更の調整が完了した案件がなく、港湾審議会を開催しなかった ①想定の実施回数:2回 ②実施の実施回数:0回	港湾計画変更の調整が完了した案件がなく、港湾審議会を開催しなかった ①想定の実施回数:3回 ②実施の実施回数:0回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	審議会開催の有無による経費の増減があった。業務分担による増減。
----------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	港湾審議会は、法定計画である港湾計画等について諮問する機関であり、今後も事業の継続が必要である。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	27	項目番号	3(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	港湾施設運営経費	所管部課名	港湾部 港湾管理課
-------	----------	-------	--------------

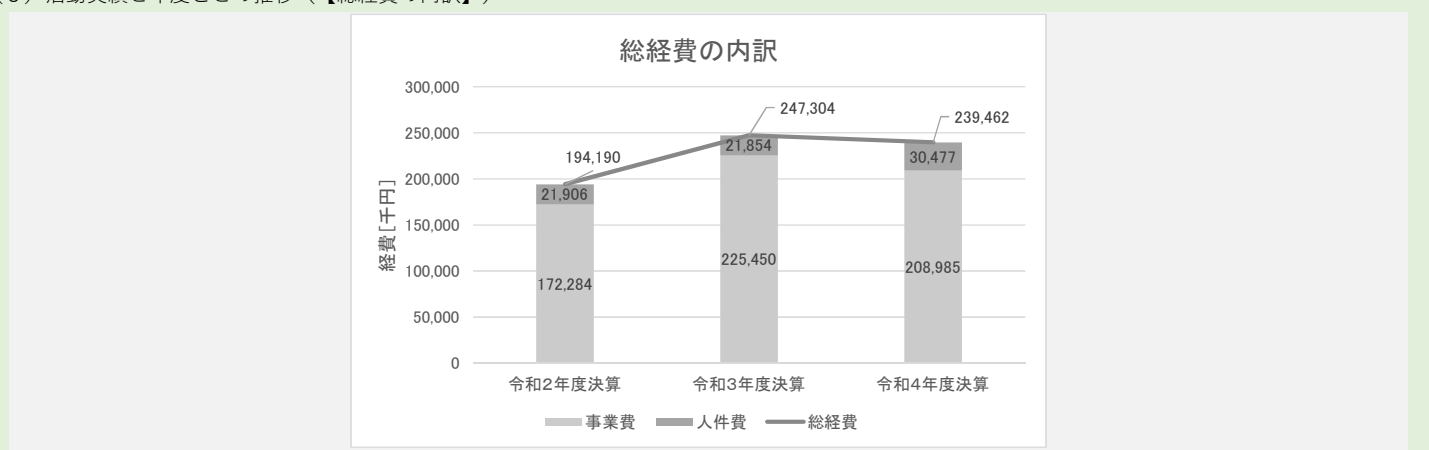
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	・港湾法、海岸法 ・横須賀港湾施設使用条例						
事業目的	横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設の使用等の許可及び使用料収納。施設利用者との連絡調整。 ・国際VHF無線運用等の船舶運航管理。・港湾施設の巡回、点検による維持管理。 ・新港、久里浜地区国際埠頭の保安対策。・港運事業関係者等との連絡調整。 ・水域占用許可及び使用料収納。 						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	172,284	225,450	208,985	215,060	千円
b 人件費	21,906	21,854	30,477	30,001	千円
正規職員	2.0	2.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	194,190	247,304	239,462	245,061	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 ・公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 ・新港地区国際ふ頭の保安対策 ・港湾施設の巡回・点検 ・港湾関係諸団体との連絡調整 	<p>横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 ・公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 ・新港地区国際ふ頭の保安対策 ・港湾施設の巡回・点検 ・港湾関係諸団体との連絡調整 	<p>横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 ・公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 ・新港、久里浜地区国際ふ頭の保安対策 ・港湾施設の巡回・点検 ・港湾関係諸団体との連絡調整

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度に新港地区のソーラス制限区域の変更に伴う警備経費の追加などで委託経費が増加している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	年間4億1千万円の港湾施設等使用料収入を得るために必要な事業経費であり、また事業を行うことにより良好な港湾環境や港湾施設が保たれており、今後も継続していく必要がある。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	29	項目番号	4(1)
事務事業名	港湾施設管理事業								所管部課名	港湾部 港湾管理課		

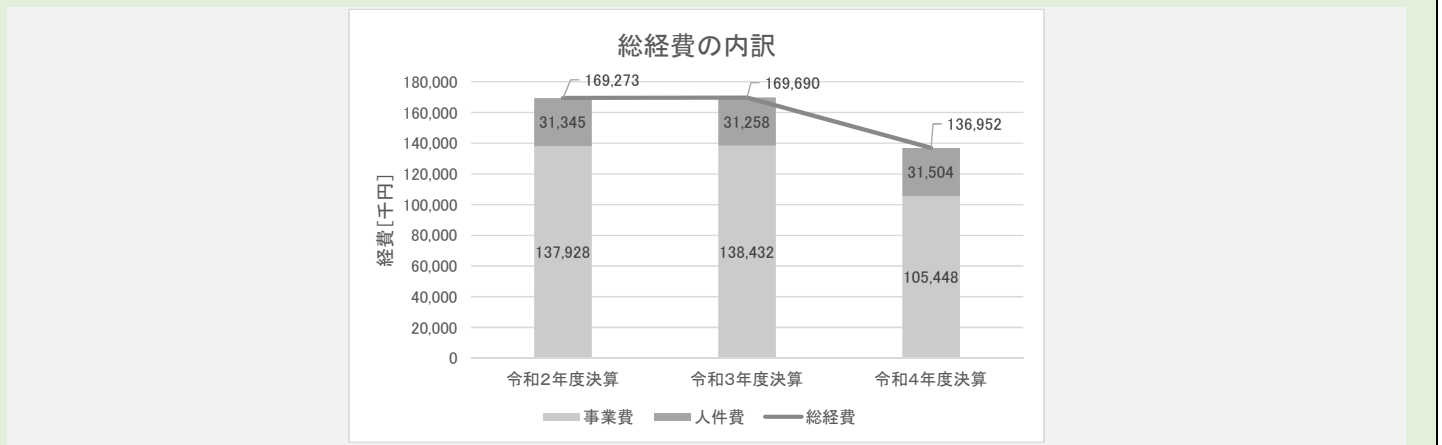
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	港湾法、海岸法、横須賀港湾施設使用条例						
事業目的	・港湾区域、港湾施設及び海岸保全施設を良好に管理する。・港湾緑地に指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上を図り、効率的・効果的な管理運営を行う。 ・「船舶の放置防止に基づく条例」に基づき、放置艇等の対策を進めるため、船舶の移動等の経費を計上する。						分野別計画
具体的な事業内容	・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	137,928	138,432	105,448	115,042	千円
b 人件費	31,345	31,258	31,504	31,090	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,037	1,059	1,027	1,089	千円
総経費（a + b）	169,273	169,690	136,952	146,132	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理	・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理	・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は港湾緑地駐車場使用料を利用料金制に移行することにより、港湾緑地指定管理料を減額した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	・港湾施設・港湾区域・港湾緑地の管理を適切に行っていく。
-----------	------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	30	項目番号	4(2)
事務事業名	ボートパーク管理事業								所管部課名	港湾部 港湾管理課		

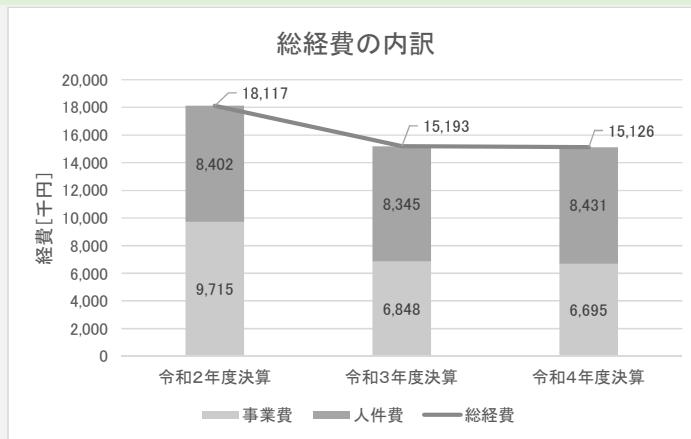
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	ボートパーク条例、ボートパーク条例施行規則						
事業目的	横須賀港の放置艇対策として、プレジャーボートの係留施設であるボートパークを整備し、その運営管理によって公共水面の利用の適正化を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・深浦、浦賀ボートパークの維持・管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,715	6,848	6,695	7,221	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	18,117	15,193	15,126	15,535	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
深浦、浦賀ボートパークの維持・管理	深浦、浦賀ボートパークの維持・管理	深浦、浦賀ボートパークの維持・管理

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、浦賀ボートパークCバースに船舶の係留場所を新たに設定するに当たり、施設の安全性を確認するための構造計算業務を行ったため、委託料が増えた。 令和3年度及び令和4年度は台風等による被害が少なかったため、臨時的な修繕等の支出が抑えられた。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	プレジャーボートの係留施設であるボートパークを維持し、その運営管理によって公共水面の利用の適正化を継続して行く。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	31	項目番号	4(3)
事務事業名	港湾維持改修事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

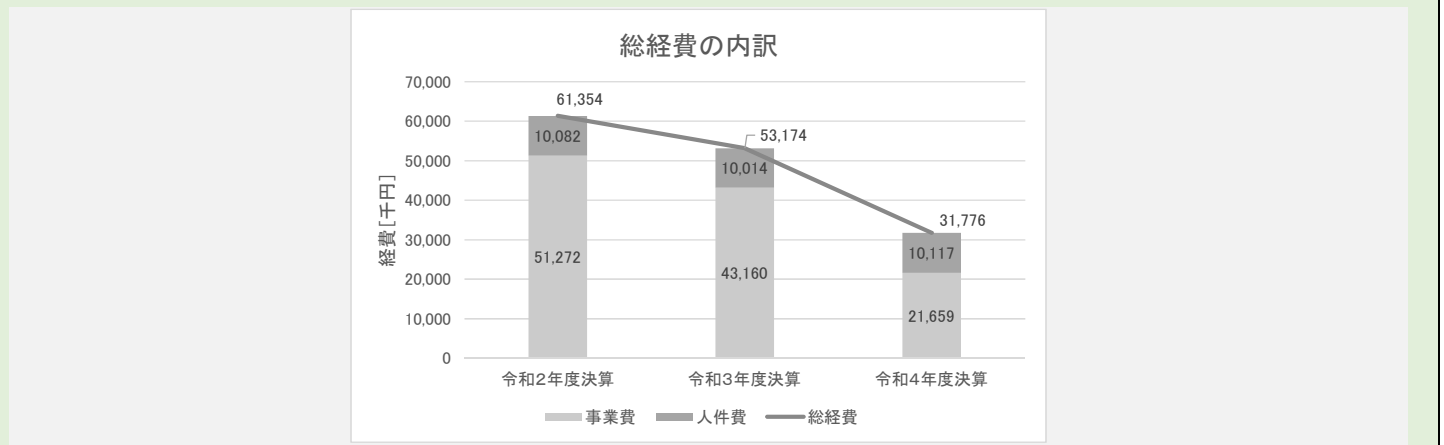
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	港湾法						
事業目的	港湾施設及び海岸施設の適切な維持・改修、機能の確保と安全性、快適性の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	港湾施設及び海岸施設の適切な維持補修および改修						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	51,272	43,160	21,659	22,809	千円
b 人件費	10,082	10,014	10,117	9,977	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	61,354	53,174	31,776	32,786	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
本港地区ヴェルニー公園3護岸改良工事 工事請負費 47,709,200円	①平成地区海辺つり公園フェンス設置工事 ②平成地区うみかぜ公園緑地護岸復旧工事 工事請負費 43,125,500円	①平成地区うみかぜ公園側溝改良工事 ②平成地区うみかぜ公園護岸転落防止柵改良工事 工事請負費 20,914,190円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	港湾施設及び海岸施設の破損、損傷した施設を改修した。
今後の事業の方向性	港湾施設及び海岸施設を適切に維持・改修することにより、機能の確保と安全性、快適性を図る。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	32	項目番号	4(4)
事務事業名	浦賀港再開地区管理事業								所管部課名	港湾部 港湾管理課		

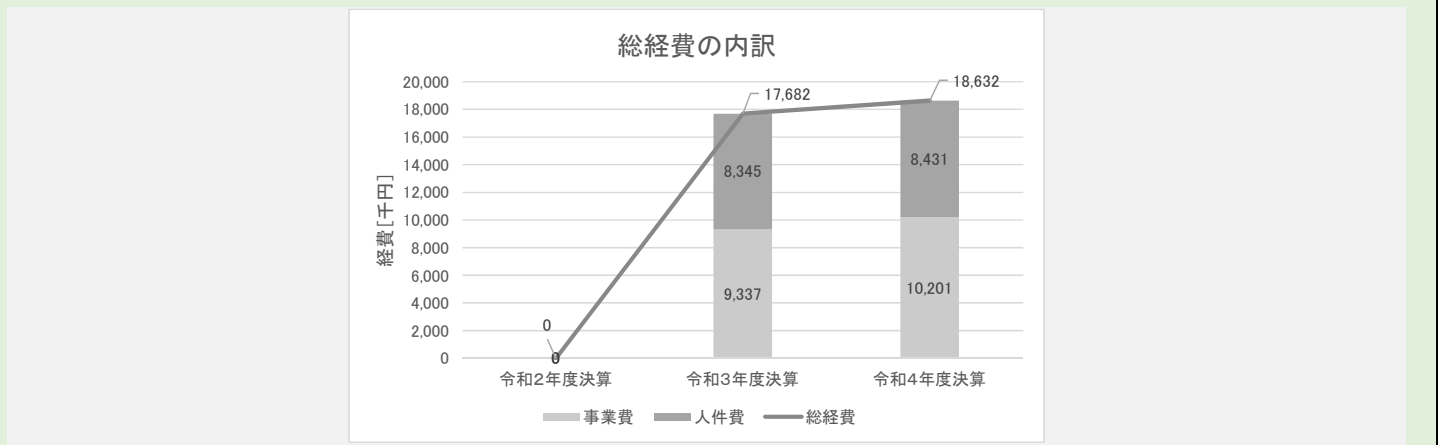
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	港湾法						
事業目的	令和3年3月に寄附を受けた浦賀レンガドック周辺部の土地について、活用方針が決定されるまで適切な維持管理と、暫定的な使用に対応するため必要な整備を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		9,337	10,201	12,059	千円
b 人件費	0	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員		1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	17,682	18,632	20,373	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
令和3年度からの事業のため実績なし	浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)	浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年は、業務委託(ドック内清掃)の増
----------------------------	----------------------

今後の事業の方向性	活用方針が決定されるまで、当面は維持管理を継続していく。
-----------	------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	33	項目番号	5(1)
事務事業名	港湾振興事業								所管部課名	港湾部 港湾企画課		

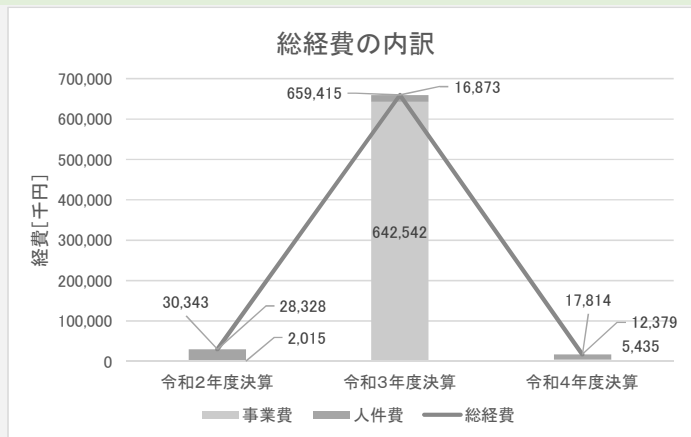
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀港(新港地区・久里浜地区)における既存ストックの活用により、横須賀港の利活用を推進し、港や地域経済の活性化に繋げることを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	①横須賀港の周知・啓発・イメージアップ及び海への理解を図るため客船のRPや市内港湾事業者への見学会を実施 ②「横須賀うみかぜカーニバル」をはじめとする海に親しむイベントの開催 ③横須賀港便覧、横須賀港パンフレットの作成 (令和3年度のみ新規フェリーのフェリーターミナル建設事業費用へ地域総合整備資金貸付を実施)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	2,015	642,542	5,435	7,513	千円
b 人件費	28,328	16,873	12,379	12,317	千円
正規職員	3.3	1.4	1.4	1.4	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.9	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	601	542	576	677	千円
総経費 (a + b)	30,343	659,415	17,814	19,830	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
コロナ禍のため各種体験イベント中止 うみかぜカーニバルのオンラインイベントの実施 公共交通機関である市内の一般旅客定期航路事業者へ新型コロナウイルス感染症拡大防止補助を実施 5隻補助総額150万円 横須賀港パンフレットの作成2,000部	コロナ禍のため各種体験イベント開催回数を縮小 (うみかぜカーニバルのオンラインイベントと感染症対策を行った体験型イベント2回開催) 地域総合整備資金貸付の実施 横須賀港便覧の作成1,200部	コロナ禍のため各種体験イベントを事前受付方式とし、指定管理者による自主事業開催を含め4回開催 横須賀港便覧の作成1,200部 横須賀港パンフレットの作成2,000部 新型コロナウイルスや原油価格高騰などの影響を受けている市内の一般旅客定期航路や生活航路に対して補助金を交付2,800千円

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度及び4年度は共通して人員削減を実施し(内、令和3年度については再任用職員1名雇用)、人件費を削減した。 令和3年度決算額が増加した理由は、新規フェリーのフェリーターミナル建設事業費用へ地域総合整備資金6億4千万円の貸付を行ったことによるもの。また令和4年度は、一般旅客定期航路・生活航路支援事業補助金(2,800千円)を交付したことによるもの。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	例年予算の範囲内で事業を実施しており、港の活性化と市民の理解は重要であるため継続して行っていく。 中でも、うみかぜカーニバルにおいては、海に親しむイベントとして実行委員会形式で実施している。令和4年度においては、コロナ禍であったが、前年度に引き続き企業からの協賛を得て、各種体験イベントを事前受付方式とし、指定管理者による自主事業開催を含め4回実施した。今後についても引き続き周辺企業への協賛依頼を行いながら当面は維持継続していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	34	項目番号	5(2)																
事務事業名	港湾利活用推進事業										所管部課名	港湾部 港湾企画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	横須賀港への航路開設及び客船誘致並びに既存の港湾施設の活用により、同港の利活用を推進し、港や地域経済の活性化につなげる。										分野別計画																			
具体的な事業内容	(1)横須賀港及び地域経済の活性化のための関係機関と連携した航路誘致活動 (2)横須賀-北九州間フェリーの荷主・物流事業者への利用PR (3)物流事業者や製造業者が多く来場する展示会等への出展による横須賀港のPR (4)みなとオアシス“ペリー久里浜”としての各種施設のPR及び構成施設との連携強化による地域経済活性化																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																								
a 事業費（予算現額・支出済額）		553	1,035	1,870	8,109	千円																								
b 人件費		18,484	18,041	17,705	17,459	千円																								
正規職員		2.2	2.1	2.1	2.1	人																								
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.1	0.0	0.0	人																								
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	0	千円																								
総経費（a + b）		19,037	19,076	19,575	25,568	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<div style="text-align: center;"> <p>総経費の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>553</td> <td>18,484</td> <td>19,037</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>1,035</td> <td>18,041</td> <td>19,076</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>1,870</td> <td>17,705</td> <td>19,575</td> </tr> </tbody> </table> </div>															年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	553	18,484	19,037	令和3年度決算	1,035	18,041	19,076	令和4年度決算	1,870	17,705	19,575
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和2年度決算	553	18,484	19,037																											
令和3年度決算	1,035	18,041	19,076																											
令和4年度決算	1,870	17,705	19,575																											
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績																				
市内事業者や物流事業者等に対する新規フェリー就航に向けたPRや新たな港湾利用を進めるための情報交換等のポートセールスを行った。 また、みなとオアシス“ペリー久里浜”のPRのため、パンフレットの作成を行った。					展示会への出展や関係事業者に対するフェリーの利用促進や新たな港湾利用を進めるための情報交換等のポートセールスを行った。 また、みなとオアシス“ペリー久里浜”のPRのため、パンフレットの作成を行った。					展示会への出展や関係事業者に対するフェリーの利用促進や新たな港湾利用を進めるための情報交換等のポートセールスを行った。 また、みなとオアシス“ペリー久里浜”のPRのため、パンフレットの作成を行った。																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		令和2年度は、コロナ禍において事業者等への訪問を自粛したことで出張回数が少なく、また、オリンピック延期による会場変更に伴い、展示会への出展を見送ったことから事業費が少なかった。 令和3年度は、コロナ禍により遠方への出張は自粛したものの、展示会への出展を行ったことから事業費が令和2年度より増加した。 令和4年度は、コロナへの対応が変わってきたこともあり、遠方への出張も行い、また、展示会へも2回出展したことから事業費が令和3年度より増加した。																												
今後の事業の方向性		安定した貨物量を確保した上での定期航路開設・運営には、後背地に倉庫や配送施設等の立地用地の存在が好条件となる。横須賀港にはすぐにそうした利用ができる大規模用地は存在しないが、今後予定している港湾計画改訂に際しては、埋立てによる造成地に事業用地を設けることを計画に位置付けることも検討しており、また、市内には未造成の大規模用地もあることから、こうした用地のPRと、既存航路の利用促進や埋立地の岸壁への新規内航フェリー航路の誘致に併せて取り組んでいく。 なお、みなとオアシス“ペリー久里浜”の活用に係る事業については、令和5年度以降、港湾振興事業として引き続き取り組んでいく。																												

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	35	項目番号	6(1)																
事務事業名	港湾統計調査業務										所管部課名	港湾部 港湾企画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	国・県		受益者負担	なし		事業終了の見込																						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																													
根拠法令	統計法 第18条																													
事業目的	基幹統計調査「港湾調査」は、港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的としている。(港湾調査規則)										分野別計画																			
具体的な事業内容	本業務は統計法に基づく神奈川県内の所管業務を、市が神奈川県からの委託を受けて行っている業務であり、県から港湾統計調査委託金として経費の全額を受けている。																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																								
a	事業費（予算現額・支出済額）	212	168	221	232	千円																								
b	人件費	4,628	4,644	4,634	4,575	千円																								
	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人																								
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																								
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	427	471	418	418	千円																								
	総経費（a + b）	4,840	4,812	4,855	4,807	千円																								
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>212</td> <td>4,628</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>168</td> <td>4,644</td> <td>4,812</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>221</td> <td>4,634</td> <td>4,855</td> </tr> </tbody> </table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	212	4,628	4,840	令和3年度決算	168	4,644	4,812	令和4年度決算	221	4,634	4,855
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和2年度決算	212	4,628	4,840																											
令和3年度決算	168	4,644	4,812																											
令和4年度決算	221	4,634	4,855																											
令和2年度の活動実績					令和3年度の活動実績					令和4年度の活動実績																				
報告義務事業者数 59社 港湾統計年報作成 300部					報告義務事業者数 60社 港湾統計年報作成 300部					報告義務事業者数 61社 港湾統計年報作成 300部																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	本業務は、港湾管理者として横須賀港の利用状況を把握するために不可欠の調査であり、今後も維持継続していく必要がある。																													
今後の事業の方向性	本業務で得られたデータは、横須賀港の振興や将来構想等を検討する上でも重要な資料となっている。港湾調査規則では、港湾調査は都道府県知事の事務と位置付けられているが、港湾管理者が市の場合、通常市が県から受託契約を受託して港湾統計業務を行っている。港湾管理者である本市が実施することにより、港湾の実態把握が可能であり、港湾計画策定等に活用することができる。本業務については、統計法に規定されている業務のため、今後も継続して行っていく。																													

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	35	項目番号	7(1)
事務事業名	事務費等								所管部課名	港湾部 港湾企画課		

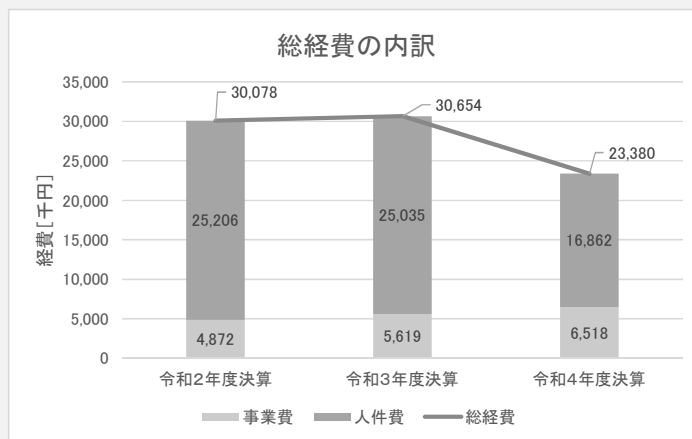
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	港湾管理事務を適正に執行すること。						分野別計画
具体的な事業内容	1 連絡調整業務 (1)国・県との連絡調整						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,872	5,619	6,518	7,860	千円
b 人件費	25,206	25,035	16,862	16,628	千円
正規職員	3.0	3.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	30,078	30,654	23,380	24,488	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>港湾管理事務を適正に執行した。 船員法第104条の規定による市町村が処理する事務を行った。 航行報告の受理 3件 雇入契約等の受理 992件 船員手帳の交付・書換え・訂正 58件</p>	<p>港湾管理事務を適正に執行した。</p>	<p>港湾管理事務を適正に執行した。</p>

<p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p>	<p>年々事業費が増えているのは、総務的な業務を集約しているため。 令和4年度から正規職員が3名→2名に減ったため人件費が下がった。</p>
-----------------------------------	--

<p>今後の事業の方向性</p>	<p>本事業は、港湾管理にかかる事業を適正に執行するため、今後も事業を継続する必要がある。</p>
------------------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	37	項目番号	1(1)																
事務事業名	走水・大津地区港湾施設整備事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																											
根拠法令	港湾法																											
事業目的	走水・大津地区における港湾施設(物揚場、防波堤等)の整備を行うことにより、漁業活動の効率化及び荒天時にも静穏度が確保されるため、安全な係留が図られる。								分野別計画																			
具体的な事業内容	走水地区(本港)防波堤5築造 1式 走水地区(本港)防波堤6築造 1式																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																												
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																						
a	事業費(予算現額・支出済額)	73,952	71,223	102,554	102,633	千円																						
b	人件費	12,603	10,014	11,803	11,640	千円																						
	正規職員	1.5	1.2	1.4	1.4	人																						
	再任用職員(短時間を含む)					人																						
	会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円																						
	総経費(a + b)	86,555	81,237	114,357	114,273	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>73,952</td> <td>12,603</td> <td>86,555</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>71,223</td> <td>10,014</td> <td>81,237</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>102,554</td> <td>11,803</td> <td>114,357</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	73,952	12,603	86,555	令和3年度決算	71,223	10,014	81,237	令和4年度決算	102,554	11,803	114,357
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和2年度決算	73,952	12,603	86,555																									
令和3年度決算	71,223	10,014	81,237																									
令和4年度決算	102,554	11,803	114,357																									
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																				
令和2年度走水地区(本港)防波堤6ブロック製作・移設工事 工事請負費 73,716,500円				令和3年度走水地区(本港)防波堤6ブロック製作その他工事 工事請負費 70,985,200円				令和4年度走水地区(本港)防波堤6築造その他工事 工事請負費 102,345,100円																				
年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	走水地区の防波堤を整備しているが、H30は工事、R1は調査・設計業務、R2・R3は工事だけだったため、経費の増減があった。																											
今後の事業の方向性	区域内の静穏度を向上させ、荒天時に避難する必要をなくすとともに、小型船の集約により水産機能の向上を図る。																											

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	39	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	港湾計画推進事業	所管部課名	港湾部 港湾整備課
-------	----------	-------	--------------

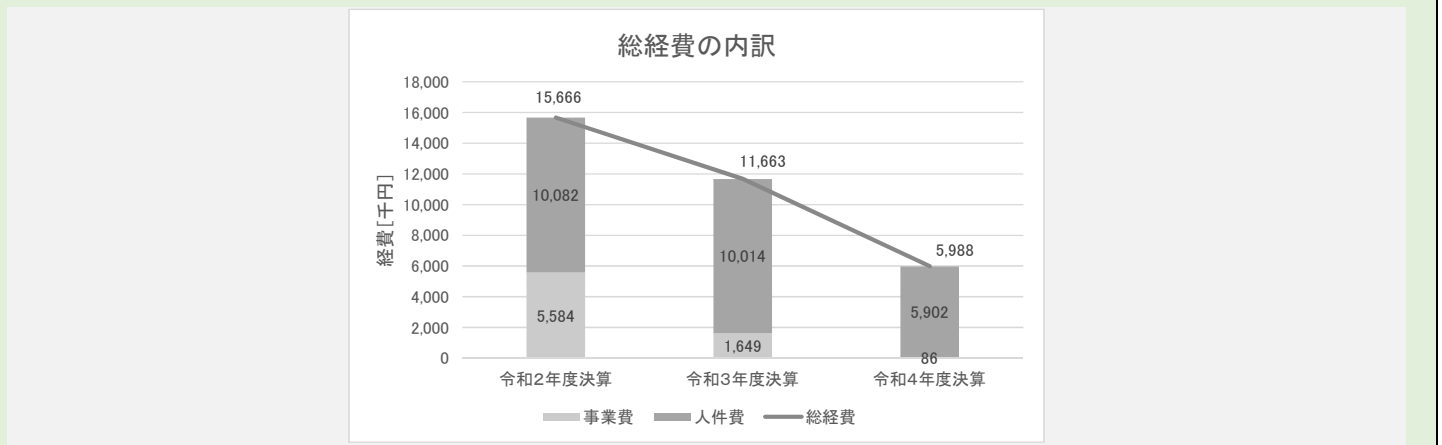
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法、海岸法、港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令						
事業目的	横須賀特有の地域資源である「海」を活かしたまちづくりに向けて、社会・経済状況の変化に対応した物流機能の強化や災害に強い都市構造を構築するため、費用対効果や安全・安心の観点を踏まえた港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更や計画に基づく事業の推進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更のための調整及び資料作成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,584	1,649	86	977	千円
b 人件費	10,082	10,014	5,902	5,820	千円
正規職員	1.2	1.2	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,666	11,663	5,988	6,797	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>○浦賀地区泊地ほか水路測量業務</p> <p>浦賀地区の航路及び泊地の水深を把握するとともに、海図補正の手続きを行うため水路測量を実施</p> <p>委託料 4,869,700円</p> <p>○港湾計画の軽易な変更</p> <p>○海岸保全区域・港湾隣接地域の指定変更</p> <p>など</p>	<p>○長浦地区ほか海岸保全区域測量及び浜設置・撤去業務</p> <p>長浦地区等における海岸保全区域等の指定変更を踏まえ、それを明示する浜の設置・撤去を実施</p> <p>委託料 1,153,900円</p> <p>など</p>	<p>○港湾計画変更等に係る協議・調整</p> <p>港湾計画変更や臨港地区変更を伴う可能性のある案件について、関係者・関係機関との協議・調整を実施</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	港湾や海岸に係る各種計画に基づく整備・運営・管理を推進するため、水域・陸域の測量などを実施してきた。増減は年度毎に必要な業務内容や業務規模の違い、業務分担による増減。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更のための調整・資料作成を行う。
-----------	------------------------------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	39	項目番号	2(2)
事務事業名	長浦地区港湾緑地整備事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

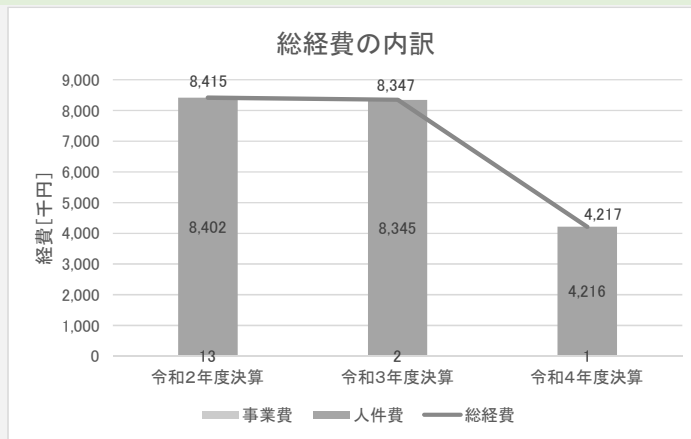
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	港湾法						
事業目的	長浦地区(市内北部地域)において、市民に海を身近に感じてもらうため、港湾緑地の整備により水辺空間を創出し、水際線へのアクセスを向上させ、地元市民が憩える場を提供する。					分野別計画	港湾計画
具体的な事業内容	長浦地区において、港湾緑地の整備に向けて土地所有者等との調整を行い、周辺事業者や地元住民と合意形成を図ったのち、用地の所管換えや用途変更の手続きを進め、港湾緑地整備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13	2	1	88	千円
b 人件費	8,402	8,345	4,216	4,157	千円
正規職員	1.0	1.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,415	8,347	4,217	4,245	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
土地所有者等との調整に時間を要しているため、関東地方整備局や南関東防衛局等との用地に係る調整・手続きが想定どおり進まなかった。	土地所有者等との調整に時間を要しているため、関東地方整備局や南関東防衛局等との用地に係る調整・手続きが想定どおり進まなかった。	土地所有者等との調整に時間を要しているため、関東地方整備局や南関東防衛局等との用地に係る調整・手続きが想定どおり進まなかった。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	土地所有者等との調整が完了しておらず、緑地整備範囲が確定していないため、測量・登記業務を進められなかった。業務分担による増減。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	引き続き、土地所有者・管理者と所管換え等の調整、田浦地域運営協議会と緑地の整備計画や維持管理等の調整を進める。調整完了後、用地測量及び登記、用地所管換え等の事務処理を実施予定。
-----------	--

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	39	項目番号	2(3)
事務事業名	横須賀港湾計画改訂事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	港湾法、港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令						
事業目的	横須賀港の開発、利用、保全を行うにあたっての指針となる基本的な計画である「横須賀港湾計画」は平成17年3月の改訂から15年以上が経過しており、現在の社会経済情勢や港運の動きを踏まえ、現状に即した計画へと改訂することにより、今後の港湾のビジョンを示す。					分野別計画	
具体的な事業内容	港湾物流、港湾利用の安全性、港湾環境等について調査・分析し、横須賀港の20～30年将来を見据えた長期構想を策定したうえで、10年～15年程度先を目標年次とした計画に改訂する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	40	42,006	1,989	5,267	千円
b 人件費	10,082	10,014	10,117	9,977	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,122	52,020	12,106	15,244	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
<p>○環境影響評価調査業務ほかの発注</p> <p>新港ふ頭でのフェリー就航に関連し、港湾利用者との調整が難航し、事業が進められなかったことから、発注した各委託も進められず、委託料については令和3年度に繰り越した。</p>	<p>○環境影響評価調査業務ほかの実施</p> <p>環境影響評価、静穏度検討、長期構想検討の各業務を実施し、長期構想案及び港湾計画改訂案を作成</p> <p>委託料 41,839,758円</p> <p>○横須賀港長期構想検討委員会の開催</p> <p>○横須賀港長期構想の策定</p>	<p>○港湾計画改訂案に係る関係者等との調整</p> <p>○静穏度検討調査業務(その2)</p> <p>計画改訂案の修正案に対する、波の影響について再検討</p> <p>委託料 1,968,071円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	検討状況に応じて必要な委託の内容が異なることから、必要な経費も異なる。
----------------------------	-------------------------------------

今後の事業の方向性	引き続き、港湾計画改訂案を検討し、関係者・関係機関と調整を進める。そのうえで、横須賀市港湾審議会及び国土交通省交通政策審議会(港湾分科会)に諮り、港湾計画を改訂する。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	40	項目番号	2(4)
事務事業名	横須賀港官民連携基盤整備推進事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

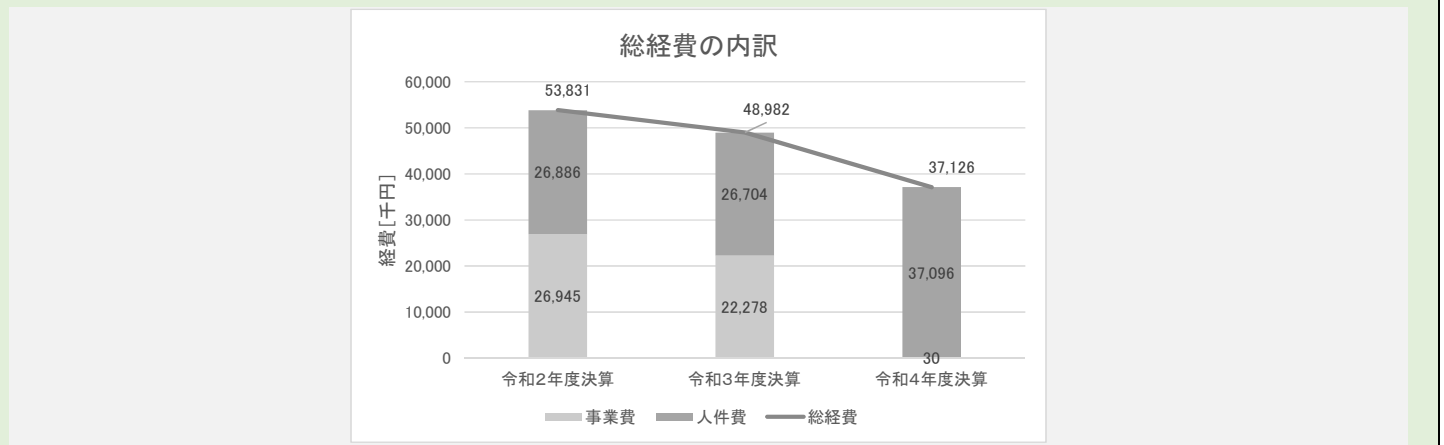
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法						
事業目的	横須賀港における海上物流・人流に係る活動を促進・発展させていくため、民間事業者等と連携し、民間の設備投資と公共の基盤整備を一体的、かつ円滑に進めるための検討を行う					分野別計画	
具体的な事業内容	民間事業者の活動に合わせ、必要な基盤整備や船舶航行の安全対策などの調査・検討を行うとともに整備に向けて国や事業者、関係者との調整を行う						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	26,945	22,278	30	56	千円
b 人件費	26,886	26,704	37,096	36,582	千円
正規職員	3.2	3.2	4.4	4.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	53,831	48,982	37,126	36,638	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
①横須賀新港地区基盤整備検討業務 ②横須賀新港地区保安規程策定業務 ③新港ふ頭周辺交通量調査・予測業務委託 ④新港地区環境予測業務にかかる説明会支援業務 ⑤新港ふ頭周辺騒音予測業務 ⑥新港ふ頭周辺大気予測業務 ⑦新港ふ頭周辺振動及び低周波予測業務 委託料 26,774,800円	①新港ふ頭周辺交通量調査・予測業務に係る説明会支援業務 ②新港地区環境予測業務にかかる説明会支援業務 ③新港ふ頭周辺交通量調査・事後評価業務委託 ④新港地区周辺建物上層階における騒音調査業務 ⑤新港地区周辺騒音等事後調査結果検討業務 ⑥新港地区騒音等測定業務 ⑦久里浜地区保安施設検討調整資料作成業務 ⑧久里浜地区久里浜ふ頭測量業務 ⑨久里浜地区保安施設設備設計及び保安規程策定業務 委託料 22,170,280円	港湾施設活用推進事業に移行

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 平成30年度、横須賀港貨物需要調査及び港湾計画基礎調査業務を委託発注し、横須賀港久里浜地区の利活用の検討を進めてきたところ、民間事業者へのヒアリングの中で、民間事業者が既存航路の船舶のリプレイスや新規フェリー航路開設などの活動を検討していることが確認できた。
 新規フェリー航路については、その後新港地区での就航を発表し、R1は施設の調査・検討、設計を行い、R2は施設の設計、環境調査を行った。R3.7月に新規フェリーが就航し、就航後の環境調査を行った。またフェリー就航に伴い、久里浜地区の機能増強の観点から、調査及び設備設計を行った。

今後の事業の方向性
 フェリー就航を果たしたため、官民連携事業としては完了し、新港地区と久里浜地区の整備等に関する事はR4から港湾施設活用推進事業に移行した。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	3	説明資料	41	項目番号	1(3)
事務事業名	久里浜地区港湾海岸高潮対策事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課		

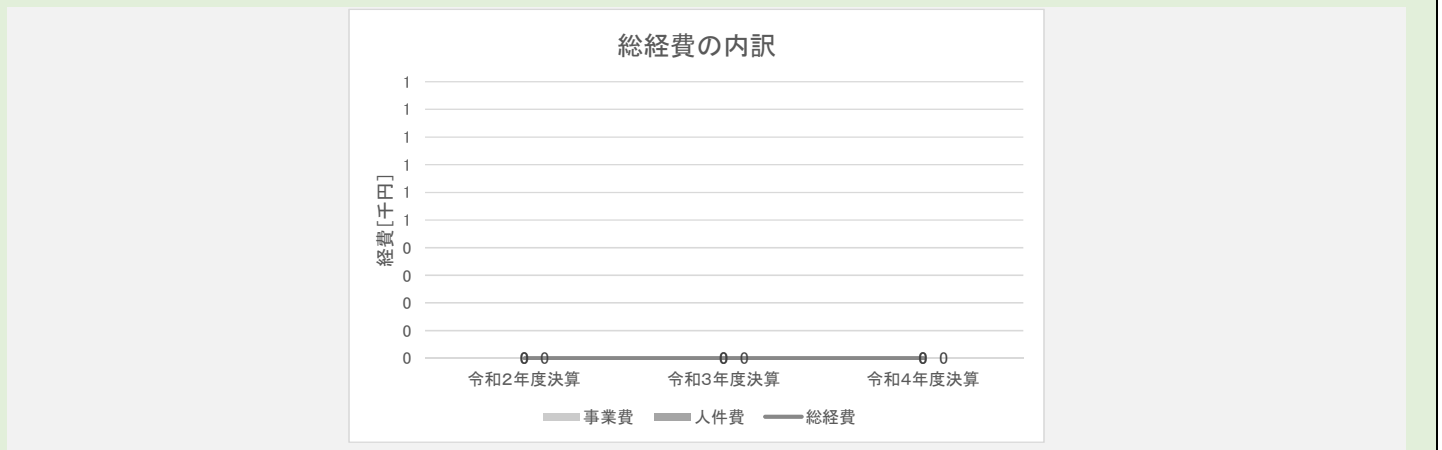
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	R4
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法、海岸法						
事業目的	台風等の高波浪時に高潮(越波、浸水)被害が生じている地区の安全・安心を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	神奈川県に負担金を投じ、浸水被害が生じている地区に高潮対策護岸を整備する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	0	0	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
		なし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

今後の事業の方向性
 神奈川県的全額負担により護岸整備を実施することとなったため、令和4年度当初予算は補正により満額を減額し、事業は完了となる。

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号	1(1)
事務事業名	漁港施設災害復旧事業								所管部課名	港湾部 港湾整備課・港湾管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	漁港漁場整備法						
事業目的	台風等の高潮や強風により、漁港施設及び海岸施設に災害の発生が予想されるので、その緊急措置として復旧に要する工事にかかる経費を計上する。					分野別計画	
具体的な事業内容	台風等で被災した施設の復旧工事						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	285,230	6,324	0	15,000	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	285,230	6,324	0	15,000	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧工事 北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧付帯工事 北下浦漁港海岸北下浦大型突堤災害復旧工事 北下浦漁港海岸北下浦大型突堤災害復旧付帯工事 北下浦漁港海岸野比護岸災害復旧ブロック製作工事 台風19号による北下浦漁港2号漁具干場災害復旧工事 台風19号による北下浦漁港海岸環境施設災害復旧工事 台風19号による北下浦漁港海岸環境施設デッキ材集積業務 工事請負費及び委託料 284,762,720円	佐島漁港(芦名地区)染谷川導流堤災害復旧工事 北下浦漁港海岸環境施設堆積砂撤去業務 工事請負費及び委託料 6,323,900円	なし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年10月に発生した台風19号による高波により、主に北下浦漁港区域における漁港施設及び海岸保全施設の4施設が甚大な被害を受けた。令和元年度は北下浦漁港海岸野比護岸の応急復旧工事とその他北下浦港区域内の漁港施設災害復旧工事及び災害復旧の国庫負担金を得るための被災原因の検証委託を実施した。 甚大な被害を受けた4施設の復旧工事については、令和2年度へ明許繰越したため、令和2年度に事業費が大幅な増となっている。 令和3年度は、令和3年7月3日の大雨及び令和3年10月1日台風16号による災害復旧を実施したのみで、事業費が大幅な減となり、令和4年度については災害なし。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	今後も引き続き災害時に備える。
-----------	-----------------

令和5年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	12	項	2	目	3	説明資料	45	項目番号	1(1)																
事務事業名	港湾施設災害復旧事業									所管部課名	港湾部 港湾整備課・港湾管理課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし			事業終了の見込	未定																				
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務																												
根拠法令	港湾法																												
事業目的	台風等で被災した施設の復旧を行う。									分野別計画																			
具体的な事業内容	台風等で被災した施設の復旧工事																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区分		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位																							
a	事業費（予算現額・支出済額）	129,693	8,932	0	15,000	千円																							
b	人件費	0	0	0	0	千円																							
	正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人																							
	再任用職員（短時間を含む）					人																							
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円																							
	総経費（a + b）	129,693	8,932	0	15,000	千円																							
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
<div style="text-align: center;"> <h3>総経費の内訳</h3> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>129,693</td> <td>0</td> <td>129,693</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>8,932</td> <td>0</td> <td>8,932</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> </div>														年度	事業費	人件費	総経費	令和2年度決算	129,693	0	129,693	令和3年度決算	8,932	0	8,932	令和4年度決算	0	0	0
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和2年度決算	129,693	0	129,693																										
令和3年度決算	8,932	0	8,932																										
令和4年度決算	0	0	0																										
令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績																					
台風15号 新港地区新港1号防波堤災害復旧工事 平成地区8護岸災害復旧工事 平成地区海辺つり公園デッキ材集積業務委託 台風19号 浦賀地区8護岸小破修繕 久里浜地区久里浜2号物揚場災害復旧小破修繕				台風16号 久里浜地区久里浜外防波堤灯浮標復旧工事				なし																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		災害の有無で事業費の増減がある。																											
今後の事業の方向性		早急に施設復旧を行うことで、安全性を確保し、港湾施設利用者の利便性の向上を図る。																											